



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111
定時株主総会開催予定日 2025年3月19日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | コア営業利益 | | 税引前当期利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | |
|-----------|---------|-----|---------|-----|---------|------|--------|------|----------------------|------|---------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 988,981 | 5.0 | 138,463 | 8.2 | 134,537 | 1.7 | 95,227 | △2.8 | 81,842 | △4.9 | 139,749 | 1.1 |
| 2023年12月期 | 941,790 | 4.9 | 127,974 | 7.0 | 132,308 | 14.3 | 97,982 | 25.0 | 86,053 | 27.3 | 138,167 | 20.5 |

| | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属 持分当期利益率 | 資産合計 税引前当期利益率 | 売上高 コア営業利益率 |
|-----------|------------------|-------------------|---------------------|------------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年12月期 | 46.41 | — | 11.1 | 11.3 | 14.0 |
| 2023年12月期 | 48.47 | — | 13.1 | 12.1 | 13.6 |

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 △987百万円 2023年12月期 △326百万円

(注) 1. コア営業利益は当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|-----------|-----------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 1,239,973 | 873,711 | 773,062 | 62.3 | 439.46 |
| 2023年12月期 | 1,133,627 | 788,250 | 695,719 | 61.4 | 392.91 |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年12月期 | 137,099 | △73,838 | △66,794 | 261,054 |
| 2023年12月期 | 162,415 | △67,527 | △67,007 | 253,770 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年12月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | 23,634 | 27.5 | 3.6 |
| 2024年12月期 | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | 25,801 | 31.6 | 3.5 |
| 2025年12月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 36.6 | |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年12月期及び2024年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | コア営業利益 | | 税引前当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|----------------------|-----|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,025,000 | 3.6 | 146,000 | 5.4 | 142,000 | 5.5 | 86,400 | 5.6 | 49.12 |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年12月期 | 1,862,502,957株 | 2023年12月期 | 1,862,502,957株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年12月期 | 103,393,746株 | 2023年12月期 | 91,817,319株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年12月期 | 1,763,570,020株 | 2023年12月期 | 1,775,324,391株 |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|---------|-------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期 | 369,638 | 6.0 | 47,880 | 12.2 | 143,962 | 0.4 | 118,520 | △0.7 |
| 2023年12月期 | 348,740 | 1.3 | 42,684 | 12.6 | 143,374 | 111.1 | 119,405 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 67.20 | — |
| 2023年12月期 | 67.26 | — |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年12月期 | 568,175 | 463,483 | 81.6 | 263.48 |
| 2023年12月期 | 493,120 | 384,676 | 78.0 | 217.25 |

(参考) 自己資本 2024年12月期 463,483百万円 2023年12月期 384,676百万円

(注) 1. 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

2. 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 6 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 7 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 10 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| 1. 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| 2. 重要性がある会計方針 | 18 |
| 3. 表示方法の変更 | 18 |
| 4. セグメント情報 | 19 |
| 5. 非金融資産の減損 | 21 |
| 6. 販売費及び一般管理費 | 22 |
| 7. 1株当たり利益 | 23 |
| 8. 重要な後発事象 | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前期比較

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|----------------------|--------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高 | 941,790 | 988,981 | 47,191 | 5.0 |
| コア営業利益 | 127,974 | 138,463 | 10,489 | 8.2 |
| 税引前当期利益 | 132,308 | 134,537 | 2,229 | 1.7 |
| 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 86,053 | 81,842 | △4,212 | △4.9 |

予想比較

| | 2024年12月期予想 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|----------------------|----------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高 | 1,006,000 | 988,981 | △17,019 | △1.7 |
| コア営業利益 | 144,000 | 138,463 | △5,537 | △3.8 |
| 税引前当期利益 | 144,000 | 134,537 | △9,463 | △6.6 |
| 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 90,000 | 81,842 | △8,158 | △9.1 |

所在地別業績

| | 売上高 (注) | | | コア営業利益 | | |
|-----|--------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------------|--------------|
| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) |
| 日本 | 321,847 | 339,922 | 18,075 | 64,986 | 67,980 | 2,994 |
| 中国 | 106,743 | 107,324 | 582 | 11,882 | 12,166 | 284 |
| アジア | 331,409 | 335,790 | 4,381 | 31,572 | 30,739 | △833 |
| その他 | 181,790 | 205,944 | 24,154 | 19,094 | 27,357 | 8,263 |

(注) 外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、参入国・地域ごとに景況感に差が見られ、予測困難な状況が続いています。

海外においては、アジア地域で経済の不確実性が依然として残存していることに加え、COVID-19の影響を経て、特にベビーケア関連商品において、消費者の間で手頃な価格の商品への需要が高まりつつあります。また、eコマースにおける新興チャネルが急成長するなど、市場環境は目まぐるしく変化しています。当社は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応すべく戦略を展開し、計画達成に向けて取り組んでまいりました。

国内においては、物流の2024年問題など懸念材料がありましたが、当社が取り扱う商品は生活必需品であることに加え、消費者のニーズに合わせた高付加価値商品の連続提案と価格の引き上げにより、売上高成長は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”という基本方針に基づき、当期より第12次中期経営計画が始まることを契機に新たなコーポレート・ブランド・エッセンス「Love Your Possibilities」を掲げ、世界中の全ての人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさで包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」=Social Inclusionの実現に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高988,981百万円（前連結会計年度比5.0%増）、コア営業利益138,463百万円（前連結会計年度比8.2%増）、税引前当期利益134,537百万円（前連結会計年度比1.7%増）、当期利益95,227百万円（前連結会計年度比2.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益81,842百万円（前連結会計年度比

4.9%減)となりました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|---------|--------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高 (注) | 789,238 | 826,100 | 36,862 | 4.7 |
| コア営業利益 | 103,368 | 110,883 | 7,516 | 7.3 |

(注) 外部顧客に対する売上高

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、大人用排泄ケア用品の需要が高まっているタイやインドネシア、ベトナムなどの東南アジア地域で、商品ラインアップの拡充やパッド型と紙パンツの併用などによる日本式ケアモデルの普及促進に努めました。日本以上のスピードで高齢化が進行し、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い一方で、専用品の認知や普及が進んでいない中国では、現地のニーズを捉えた商品ラインアップで積極的なマーケティング投資を継続しました。

国内においては、“できるはふやせる、ひとつずつ。”の想いのもと、健康寿命の延伸につながる軽度・中度商品を中心に豊富なラインアップで消費者の多様なニーズに応え続けました。なかでも軽い尿もれ専用品の軽度商品では、「夜用」をラインアップに加え、軽度商品の認知拡大に努めた結果、高い売上高成長を実現しました。また、中度商品でも引き続き好調な、ウエスト部分に“超音波接合”に関する特許技術を搭載した紙パンツに加え、世界で初めて^{※1}の特許技術である「ピタッと足周りまで吸収体」^{※2}を搭載した夜用紙パンツを発売するなど、幅広い消費者ニーズに応え、高い売上高成長を実現しました。

マスクカテゴリーにおいては、『超快適』・『超立体』両ブランドの多様な商品ラインアップで市場の活性化を図りました。引き続き、感染症や花粉対策としての需要が高まる秋から春に向けて、消費者ニーズを捉えた商品ラインアップで市場シェアの拡大を目指します。

※1 主要グローバルブランドにおける大人用パンツおむつ対象 2024年4月ユニ・チャーム(株)調べ

※2 吸収コアの両側縁と重なる一対の着色領域と、その間の非着色領域を有し、吸収コアは長手方向中央部で防漏ギャザーの幅方向最内端よりも広く、着色領域の着色部より肌面側のシート資材数は非着色領域のそれ以下である構造

● フェミニンケア関連商品

海外においては、クールタイプナプキンやショーツ型ナプキンなど地域の特性や消費者ニーズに応じた独自性のある高付加価値商品を開発し、他の国・地域へ順次横展開することで高い売上高成長を実現しました。

中国では、景気の先行きに対する不透明感が続くなか、流通在庫は低水準で安定的に推移しています。このような状況のなか、3月8日の婦人節イベントを皮切りにプレミアム商品で多くの新商品を継続的に投入しました。特に、新コンセプトの昼用ショーツ型ナプキンは高い評価を受け、安定的な売上高成長を実現しました。また、厳しい雇用環境が続く若年層を中心にお手頃価格の商品への需要が高まっていることを踏まえ、お手頃価格のショーツ型ナプキンを発売するなど、消費者ニーズへの対応を強化しましたが、2024年11月に発生した生理用品の品質に関する報道と、それともなう消費者の慎重な購買行動の影響を一部で受けました。

引き続き、日々変化する消費者ニーズに迅速かつ的確に対応した商品戦略を進めるとともに、沿岸部の都市部を重点に販売エリアと取扱店舗の拡大に注力します。また、成長著しいクイックコマースなどの新たな販売チャネルを活用した販売強化を図り、消費者満足度の向上及び市場シェアの拡大を目指します。

タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域では、清涼感のあるつけ心地を実現したクールタイプナプキンや活性炭配合のナプキンなどの高付加価値商品の展開を進め、安定した売上高成長を実現しました。

インドでは、生理用品の普及率が依然として低い状況にあるなか、都市部を中心にアンチバクテリアをコンセプトにした商品や、使用実態や経済状況を踏まえたフラットタイプ商品の導入など、現地のニーズに応じた商品ラインアップの拡充と取扱店舗数の拡大を進めた結果、売上高は大きく成長し、収益性が改善いたしました。

中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売が順調に推移したほか、近隣諸国への輸出も伸長しました。

国内においては、対象人口が減少傾向にあるなか、健康意識や安心志向の高まりに合わせた高付加価値商品の展開を進めました。また、店頭での陳列提案に加え、SNSを活用した消費者との継続的なコミュニケーション戦略を推

進した結果、高い売上高成長を実現しました。さらに、ホルモンの変化に着眼することで体調をモニタリングする生理管理アプリ『ソフィBe』のサービスを開始しました。女性を取り巻く環境や価値観が変化し、ライフスタイルが多様化するなか、女性一人ひとりが自ら心身の管理を行い、健康と生活の質を向上させることができるよう、生理期だけではなく女性の毎日をトータルでサポートすることでライフタイムバリューの最大化を目指します。

●ベビーケア関連商品

海外においては、当社の強みとなるパンツタイプ紙おむつを中心に普及促進と独自性のある商品展開を進めました。参入国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツタイプ紙おむつの普及促進と販売エリアの拡大に努めた結果、高い売上高成長と収益性の改善を実現しました。

タイ、ベトナム、インドネシアなどの市場では、eコマースを活用した新興企業による価格攻勢が続き、市場の伸び悩みが見られる状況下において、当社は、プレミアム志向層と価格志向層、それぞれの消費者ニーズに応じた商品を展開する2ブランド戦略を推進しました。また、eコマースの強化を図り、収益の確保に努めました。

ベトナムでは、昨年、世界初^{※3}の片側が開閉できる新生児用パンツタイプ紙おむつを発売し、紙おむつの認知向上と使用開始を早める施策を展開しました。さらに8月には価格志向層向けに高月齢期サイズの商品を追加し豊富な商品ラインアップで多様なニーズに応えました。また、社内に配信スタジオを開設し、急速に成長するeコマースへの対応を進めました。

中国では、少子化の進行とローカル企業の台頭が著しく厳しい競争環境が続いているなか、中国ならではのニーズを捉えた新たなコンセプトの中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを進めた結果、収益性が改善しました。引き続き、中国消費者のニーズを捉えた独自価値の商品を展開することで消費者満足度の向上と収益性の改善を目指します。

サウジアラビア国内販売に加えて近隣諸国への輸出も堅調な中東では、現地の習慣を捉えたオリーブオイルを配合した新商品などへの積極的なマーケティング投資を継続し、高い売上高成長と市場シェアの拡大を実現しました。

少子化が進行し市場が縮小傾向にある国内においては、“笑顔あふれる育児生活”という事業理念のもと『ムーニー』と『マミーポコ』の2ブランドで価値伝達を続けてきました。『ムーニー』では、昨年新生児・Sサイズに搭載した、初めてのおむつ替えでも正しく簡単に装着できる「おしりガイド」が好評であることに加え、パンツタイプでは「肌にやさしいこと」と、「モレないこと」を両立した商品を発売し、高い売上高成長を実現しました。『マミーポコ』では2022年に発売した「夜用」の販売が引き続き好調に推移し、国内のベビーケア関連商品は安定した売上高成長と収益性の改善を実現しました。

また、BABY JOB株式会社と協働で展開する「手ぶら登園[®]」^{※4}を導入している保育施設を対象に、使用済みの紙おむつから取り出した「再生パルプ」を使用した施設専用品の導入を進めるなど、商品とサービスの両面で消費者の満足度向上と環境負荷低減に積極的に取り組みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は826,100百万円（前連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益（コア営業利益）は110,883百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

※3 主要なグローバルメーカーで販売されるベビー用パンツタイプ紙おむつブランドにおいて、片方の胴回りの側面が開閉可能で、なおかつ、他方側の長さより長い構造体（2022年10月ユニ・チャーム(株)調べ）

※4 「手ぶら登園[®]」とは、保護者が紙おむつやおしりふきを準備する手間や、かさばる荷物を持つての登園、保育士による紙おむつやおしりふきの管理業務など、保護者と保育士双方の負担を軽減する保育施設向けの定額制サービス

●Kireiケア関連商品

当期よりグローバルKireiケアマーケティング本部を廃止しております。これまで国内において、『シルコット』ブランドを中心に事業を展開してきました。今後は、日本だけではなく世界的にも衛生意識の高まりによる使用の定着が見込まれるため、グローバルKireiケアマーケティング本部の機能をウェルネスクア、フェミニンケア、ベビーケアの各マーケティング本部へ移管し、グローバル展開の加速を目指します。

②ペットケア

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|---------|--------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高 (注) | 139,446 | 148,673 | 9,227 | 6.6 |
| コア営業利益 | 23,083 | 25,840 | 2,756 | 11.9 |

(注) 外部顧客に対する売上高

“もっと一緒に、ずっと一緒に。”というスローガンのもと“ワンちゃん、ネコちゃんが社会とつながりながら、幸せな一生を全うできる社会”の実現をペットケア事業は目指しています。

国内ペットフードにおいては、犬・猫ともに、さまざまな食感や味を楽しんでもらいたいというニーズや健康志向の高まりに対応し、総合栄養食としてのおやつを展開しました。猫用では『銀のスプーン お魚味クリームドーナツ』を、犬用では、『グラン・デリ ワンちゃん専用 サッポロポテト』など独自性の高い新商品を発売し、多様なニーズに応えた豊富なラインアップで、それぞれ高い売上高成長を実現しました。

国内ペットトイレタリーにおいては、インテリアと調和するデザインが欲しいというニーズの高まりに応えた猫用のシステムトイレを発売するなどの商品ラインアップの拡充に加え、2022年より推進している『GO WITH わんこプロジェクト』を継続し、飼い主とワンちゃんが共に楽しめる社会の実現を目指しています。

また、ペットのQ&Aサービス『DOQAT』に加えて、AIを活用したキャットフード提案サービス『ごはんマッチング』を開始し、商品・サービスの両面から市場活性化に取り組みました。

北米では日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食などの販売が引き続き好調に推移した結果、高い売上高成長を実現しました。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を有し、今後も市場の成長が期待される中国では、2022年11月に中国現地法人にて資本業務提携を締結した江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）で、当社の独自コンセプトや技術を搭載したペットフード商品のラインアップを拡充しました。

引き続き日本の消費者に支持された当社グループの製造技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用することで、重点都市での市場シェアNo.1を目指します。

また、今後の市場成長が期待される東南アジア地域においても、タイやインドネシア、ベトナムなどでペットケア市場が顕在化していることから、フード、トイレタリーともに積極的に経営資源を投下することで、飛躍的な事業成長を目指します。

この結果、ペットケアの売上高は148,673百万円（前連結会計年度比6.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は25,840百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

③その他

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|---------|--------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高 (注) | 13,106 | 14,208 | 1,102 | 8.4 |
| コア営業利益 | 1,522 | 1,740 | 217 | 14.3 |

(注) 外部顧客に対する売上高

主に不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めました。

この結果、その他の売上高は14,208百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益（コア営業利益）は1,740百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 資産合計 | 1,133,627 | 1,239,973 | 106,346 |
| 負債合計 | 345,377 | 366,263 | 20,885 |
| 資本合計 | 788,250 | 873,711 | 85,460 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 61.4 | 62.3 | — |

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が1,239,973百万円と前連結会計年度末に比べ106,346百万円増加いたしました。主な増加は、投資有価証券等のその他の金融資産45,586百万円、棚卸資産18,168百万円、売上債権及びその他の債権17,070百万円、長期前払税金等のその他の非流動資産13,260百万円によるものです。負債合計は、366,263百万円と前連結会計年度末に比べ20,885百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務及びその他の債務20,434百万円によるものです。資本合計は、873,711百万円と前連結会計年度末に比べ85,460百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益81,842百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の61.4%から62.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

| | 2023年12月期 (百万円) | 2024年12月期 (百万円) | 増減額 (百万円) |
|------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 162,415 | 137,099 | △25,316 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △67,527 | △73,838 | △6,311 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △67,007 | △66,794 | 213 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 253,770 | 261,054 | 7,284 |

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は261,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,284百万円増加しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、137,099百万円の収入（前連結会計年度は、162,415百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前当期利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、73,838百万円の支出（前連結会計年度は、67,527百万円の支出）となりました。主な支出は、金融資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、66,794百万円の支出（前連結会計年度は、67,007百万円の支出）となりました。主な支出は、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年 12月期 | 2021年 12月期 | 2022年 12月期 | 2023年 12月期 | 2024年 12月期 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 55.2 | 56.5 | 59.0 | 61.4 | 62.3 |
| 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) | 328.0 | 301.8 | 286.6 | 265.4 | 184.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 112.8 | 79.0 | 39.6 | 51.2 | 51.3 |

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

| | 2024年12月期 実績 (百万円) | 2025年12月期 通期予想 (百万円) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
|----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 売上高 | 988,981 | 1,025,000 | 36,019 | 3.6 |
| コア営業利益 | 138,463 | 146,000 | 7,537 | 5.4 |
| 税引前当期利益 | 134,537 | 142,000 | 7,463 | 5.5 |
| 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 81,842 | 86,400 | 4,558 | 5.6 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 46.41 | 49.12 | 2.71 | 5.8 |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の数値を記載しております。

2025年12月期は、コロナ禍後の国際情勢や世界経済の不安定化により、先行き不透明な状況が続いております。主要参入国においては、経済状況の不透明感が残るものの、緩やかな景気回復を見込んでおります。そのようななか、消費者ニーズを捉えた衛生関連商品の開発及び市場創造に努め、参入国・地域の経済レベルや人口動態などに適した事業戦略を実施してまいります。

海外のパーソナルケアにおきましては、コロナ禍を経て、アジアのベビーケア市場では出生数の減少により市場縮小の地域が多くなっておりますが、当社は市場の状況に合わせた2ブランド戦略展開で業績への影響を最小限に抑えます。一方で、インドでは著しい市場成長が見込まれており、ここでの成長を牽引役とすることでアジア全体のベビーケア事業を拡大に導いてまいります。また、フェミニンケア市場では、アジアのみならず中東、エジプトにおいて、各国のニーズを捉えた新たな価値の提供による継続的な価値転嫁を通じて、市場を上回るスピードで成長を実現し、収益性の改善を図ってまいります。同時に、専用品未使用者の多いアフリカなどの国や地域への積極的な展開を進めてまいります。次にペットケアにおきましては、北米では引き続き、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫用副食のラインアップ追加などにより、売上高の拡大を図りつつ収益性の改善も進めてまいります。アジアでは、中国、タイ、インドネシア、ベトナムなどで、商品のラインアップと販売チャネルの開拓を強化し、積極的に販売活動を展開してまいります。

国内パーソナルケアにおきましては、インフレーションに関連してコスト高が見込まれることから、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の提供による価値転嫁を推進し、安定的な成長と収益性の改善に努めてまいります。また、ペットケアにおきましては、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と、新たな市場創造によって価値転嫁を進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は1,025,000百万円、コア営業利益は146,000百万円、税引前当期利益は142,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は86,400百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利

益は49円12銭となる見通しです。また、主要な為替レートは、150.0円/米ドル、20.8円/中国元を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。2024年から2026年の3ヵ年を期間とする第12次中期経営計画においては、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、2030年にROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）17%の実現に向けて取り組んでまいります。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を引き続き目標に利益還元の充実を図ってまいります。

当期の年間配当については、第2四半期末の1株当たり22円に、期末配当1株当たり22円を加え、44円とさせていただきます。この結果、23期連続増配となり、親会社所有者帰属持分配当率（DOE）は3.5%となります。

また、2024年2月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月8日から6月25日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、3,898,400株を取得価額総額19,000百万円で取得いたしました。

次期の配当金については、上記の利益配分に関する方針のもと、2025年1月1日を効力発生日として実施した株式分割も踏まえ、1株当たり年間18円とし、うち第2四半期末は1株当たり9円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当連結会計年度 (2024年12月31日) |
|-----------------|----|--------------------------|--------------------------|
| 資産 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | | 253,770 | 261,054 |
| 売上債権及びその他の債権 | | 151,561 | 168,631 |
| 棚卸資産 | | 102,965 | 121,133 |
| その他の金融資産 | | 107,194 | 107,695 |
| その他の流動資産 | | 23,412 | 12,528 |
| 流動資産合計 | | 638,902 | 671,040 |
| 非流動資産 | | | |
| 有形固定資産 | | 285,585 | 293,230 |
| 無形資産 | | 95,727 | 101,091 |
| 繰延税金資産 | | 13,894 | 16,263 |
| 持分法で会計処理されている投資 | | 18,165 | 18,649 |
| その他の金融資産 | | 72,486 | 117,571 |
| その他の非流動資産 | | 8,868 | 22,129 |
| 非流動資産合計 | | 494,726 | 568,933 |
| 資産合計 | | 1,133,627 | 1,239,973 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | 当連結会計年度 (2024年12月31日) |
|------------------|----|--------------------------|--------------------------|
| 負債及び資本 | | | |
| 負債 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | | 210,965 | 231,399 |
| 借入金 | | 14,977 | 20,994 |
| 未払法人所得税 | | 15,607 | 17,020 |
| その他の金融負債 | | 6,362 | 7,367 |
| その他の流動負債 | | 22,164 | 24,806 |
| 流動負債合計 | | 270,073 | 301,585 |
| 非流動負債 | | | |
| 借入金 | | 13,588 | 5,857 |
| 繰延税金負債 | | 18,025 | 14,051 |
| 退職給付に係る負債 | | 12,340 | 13,490 |
| その他の金融負債 | | 25,084 | 25,765 |
| その他の非流動負債 | | 6,267 | 5,514 |
| 非流動負債合計 | | 75,304 | 64,678 |
| 負債合計 | | 345,377 | 366,263 |
| 資本 | | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | | |
| 資本金 | | 15,993 | 15,993 |
| 資本剰余金 | | 10,259 | 11,405 |
| 利益剰余金 | | 710,792 | 766,342 |
| 自己株式 | | △100,572 | △119,412 |
| その他の資本の構成要素 | | 59,246 | 98,734 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | | 695,719 | 773,062 |
| 非支配持分 | | 92,531 | 100,649 |
| 資本合計 | | 788,250 | 873,711 |
| 負債及び資本合計 | | 1,133,627 | 1,239,973 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------------|----|---|---|
| 売上高 | 4 | 941,790 | 988,981 |
| 売上原価 | | △590,261 | △599,072 |
| 売上総利益 | | 351,528 | 389,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 6 | △223,555 | △251,446 |
| その他の収益 | | 8,655 | 1,872 |
| その他の費用 | 5 | △5,920 | △5,572 |
| 金融収益 | | 6,603 | 9,716 |
| 金融費用 | | △5,004 | △9,942 |
| 税引前当期利益 | | 132,308 | 134,537 |
| 法人所得税費用 | | △34,326 | △39,309 |
| 当期利益 | | 97,982 | 95,227 |
| 当期利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 86,053 | 81,842 |
| 非支配持分 | | 11,929 | 13,386 |
| 当期利益 | | 97,982 | 95,227 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 | | | |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 7 | 48.47 | 46.41 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (円) | 7 | — | — |

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

| | | |
|------------|----------|----------|
| 売上総利益 | 351,528 | 389,909 |
| 販売費及び一般管理費 | △223,555 | △251,446 |
| コア営業利益 | 127,974 | 138,463 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------------------|----|---|---|
| 当期利益 | | 97,982 | 95,227 |
| その他の包括利益 (税引後) | | | |
| 純損益に組み替えられることのない項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動 | | 3,180 | 2,191 |
| 退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定 | | 3,050 | △1,806 |
| 小計 | | 6,230 | 385 |
| 純損益に組み替えられる可能性のある項目 | | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動 | | △57 | △131 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動 | | 3 | 0 |
| 在外営業活動体の為替換算差額 | | 33,204 | 42,759 |
| 持分法によるその他の包括利益 | | 806 | 1,507 |
| 小計 | | 33,955 | 44,136 |
| その他の包括利益 (税引後) 合計額 | | 40,185 | 44,521 |
| 当期包括利益合計額 | | 138,167 | 139,749 |
| 当期包括利益合計額の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 120,371 | 119,743 |
| 非支配持分 | | 17,796 | 20,006 |
| 当期包括利益合計額 | | 138,167 | 139,749 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----|----------------|-----------|-----------|----------|---------------------|---------|---------|---------|
| | | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 合計 | | |
| 2023年1月1日残高 | | 15,993 | 15,209 | 644,859 | △83,699 | 26,521 | 618,883 | 89,730 | 708,613 |
| 当期利益 | | — | — | 86,053 | — | — | 86,053 | 11,929 | 97,982 |
| その他の包括利益 | | — | — | — | — | 34,318 | 34,318 | 5,867 | 40,185 |
| 当期包括利益合計 | | — | — | 86,053 | — | 34,318 | 120,371 | 17,796 | 138,167 |
| 自己株式の取得 | | — | — | — | △17,004 | — | △17,004 | — | △17,004 |
| 配当金 | | — | — | △23,101 | — | — | △23,101 | △7,738 | △30,839 |
| 非支配持分との資本取引 | | — | △6,142 | — | — | 1,389 | △4,753 | △7,257 | △12,010 |
| 株式報酬取引 | | — | 1,192 | — | 131 | — | 1,323 | — | 1,323 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | — | — | 2,981 | — | △2,981 | — | — | — |
| 所有者との取引額等 合計 | | — | △4,950 | △20,120 | △16,873 | △1,592 | △43,535 | △14,995 | △58,530 |
| 2023年12月31日残高 | | 15,993 | 10,259 | 710,792 | △100,572 | 59,246 | 695,719 | 92,531 | 788,250 |

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

| | 注記 | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----|----------------|-----------|-----------|----------|---------------------|---------|-----------|---------|
| | | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 合計 | | |
| 2024年1月1日残高 | | 15,993 | 10,259 | 710,792 | △100,572 | 59,246 | 695,719 | 92,531 | 788,250 |
| 当期利益 | | — | — | 81,842 | — | — | 81,842 | 13,386 | 95,227 |
| その他の包括利益 | | — | — | — | — | 37,901 | 37,901 | 6,620 | 44,521 |
| 当期包括利益合計 | | — | — | 81,842 | — | 37,901 | 119,743 | 20,006 | 139,749 |
| 自己株式の取得 | | — | — | — | △19,001 | — | △19,001 | — | △19,001 |
| 配当金 | | — | — | △24,705 | — | — | △24,705 | △12,000 | △36,706 |
| 非支配持分との資本取引 | | — | 37 | — | — | — | 37 | 112 | 149 |
| 株式報酬取引 | | — | 1,109 | — | 160 | — | 1,269 | — | 1,269 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | — | — | △1,587 | — | 1,587 | — | — | — |
| 所有者との取引額等 合計 | | — | 1,146 | △26,292 | △18,840 | 1,587 | △42,400 | △11,889 | △54,288 |
| 2024年12月31日残高 | | 15,993 | 11,405 | 766,342 | △119,412 | 98,734 | 773,062 | 100,649 | 873,711 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日) |
|-------------------------|----|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期利益 | | 132,308 | 134,537 |
| 減価償却費及び償却費 | | 43,253 | 46,538 |
| 減損損失 | | 3,560 | 912 |
| 受取利息 | | △5,758 | △8,768 |
| 受取配当金 | | △831 | △948 |
| 支払利息 | | 3,195 | 2,864 |
| 為替差損益 (△は益) | | 458 | 2,394 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | | 686 | 785 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | | 8,268 | △9,381 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | | 20,694 | △12,127 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | | △9,354 | 15,718 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | | 317 | 4,341 |
| その他の非流動資産の増減額 (△は増加) | | △879 | △128 |
| その他 | | 3,298 | 1,012 |
| 小計 | | 199,214 | 177,749 |
| 利息の受取額 | | 5,641 | 8,431 |
| 配当金の受取額 | | 871 | 985 |
| 利息の支払額 | | △3,172 | △2,673 |
| 法人所得税の還付額 | | 868 | 1,103 |
| 法人所得税の支払額 | | △41,007 | △48,496 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 162,415 | 137,099 |

(単位：百万円)

| | 注記 | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------------|----|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △129,921 | △188,389 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 129,900 | 182,398 |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 | | △38,412 | △39,326 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による収入 | | 802 | 76 |
| 長期貸付けによる支出 | | △39 | △47 |
| 金融資産の取得による支出 | | △47,314 | △68,320 |
| 金融資産の売却及び償還による収入 | | 28,020 | 39,484 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △11,117 | — |
| その他 | | 554 | 286 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △67,527 | △73,838 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | | △428 | △5,577 |
| 長期借入れによる収入 | | — | 2,901 |
| 長期借入金の返済による支出 | | — | △1,213 |
| リース負債の返済による支出 | | △6,728 | △7,194 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | △12,090 | — |
| 自己株式の取得による支出 | | △17,004 | △19,001 |
| 親会社の所有者への配当金支払額 | | △23,095 | △24,704 |
| 非支配持分への配当金支払額 | | △7,744 | △12,006 |
| 非支配持分からの払込による収入 | | 81 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △67,007 | △66,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 8,736 | 10,816 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 36,617 | 7,284 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 217,153 | 253,770 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 253,770 | 261,054 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた未収利息等の債権については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、当連結会計年度より、「その他の金融資産」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動資産として表示していた「その他の金融資産」106,445百万円及び「その他の流動資産」24,160百万円は、「その他の金融資産」107,194百万円及び「その他の流動資産」23,412百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた販促費用や広告宣伝費用、人件費等に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、販促費用に係る債務は第1四半期連結会計期間より、広告宣伝費用及び人件費等に係る債務については当連結会計年度より、「仕入債務及びその他の債務」として表示しております。この結果、前連結会計年度において、流動負債として表示していた「仕入債務及びその他の債務」168,867百万円、「その他の流動負債」64,261百万円は、「仕入債務及びその他の債務」210,965百万円、「その他の流動負債」22,164百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた販促費用や広告宣伝費用、人件費等に係る債務については、より実態に即した明瞭な表示をすることを目的として、販促費用に係る債務は第1四半期連結累計期間より、広告宣伝費用及び人件費等に係る債務については当連結会計年度より「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」へ含めて表示しております。この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」として表示していた△12,330百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」として表示していた3,293百万円は、「仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)」△9,354百万円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」317百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の取得による支出」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」は、明瞭な表示をすることを目的として、中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の取得による支出」として表示しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」は、明瞭な表示をすることを目的として、中間連結会計期間より科目を集約し、「金融資産の売却及び償還による収入」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出」△23,158百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出」△16百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出」△24,140百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の取得による支出」△47,314百万円として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入」7,900百万円、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入」9,000百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入」120百万円、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入」11,000百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「金融資産の売却及び償還による収入」28,020百万円として組み替えております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しに伴い、従来「パーソナルケア」に含めていた一部の海外グループ会社で行っている紙関連事業を「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | | | | | |
|------------------|--|---------|--------|---------|------|---------------|
| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務 諸表計上額 |
| | パーソナル ケア | ペットケア | その他 | 計 | | |
| 外部顧客への売上高 | 789,238 | 139,446 | 13,106 | 941,790 | — | 941,790 |
| セグメント間の売上高 (注) | — | — | 357 | 357 | △357 | — |
| セグメント売上高合計 | 789,238 | 139,446 | 13,463 | 942,147 | △357 | 941,790 |
| セグメント利益 (コア営業利益) | 103,368 | 23,083 | 1,522 | 127,974 | — | 127,974 |
| その他の収益 | | | | | | 8,655 |
| その他の費用 | | | | | | △5,920 |
| 金融収益 | | | | | | 6,603 |
| 金融費用 | | | | | | △5,004 |
| 税引前当期利益 | | | | | | 132,308 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 38,503 | 4,104 | 646 | 43,253 | — | 43,253 |
| 減損損失 | 3,560 | — | — | 3,560 | — | 3,560 |
| 有形固定資産及び無形資産の増加額 | 41,638 | 9,689 | 786 | 52,112 | — | 52,112 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) | | | | | |
|------------------|--|---------|--------|---------|------|---------------|
| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務 諸表計上額 |
| | パーソナル ケア | ペットケア | その他 | 計 | | |
| 外部顧客への売上高 | 826,100 | 148,673 | 14,208 | 988,981 | — | 988,981 |
| セグメント間の売上高 (注) | — | — | 114 | 114 | △114 | — |
| セグメント売上高合計 | 826,100 | 148,673 | 14,322 | 989,095 | △114 | 988,981 |
| セグメント利益 (コア営業利益) | 110,883 | 25,840 | 1,740 | 138,463 | — | 138,463 |
| その他の収益 | | | | | | 1,872 |
| その他の費用 | | | | | | △5,572 |
| 金融収益 | | | | | | 9,716 |
| 金融費用 | | | | | | △9,942 |
| 税引前当期利益 | | | | | | 134,537 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 40,764 | 5,081 | 693 | 46,538 | — | 46,538 |
| 減損損失 | 734 | 178 | — | 912 | — | 912 |
| 有形固定資産及び無形資産の増加額 | 34,215 | 10,005 | 636 | 44,856 | — | 44,856 |

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

5. 非金融資産の減損

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

なお、減損損失のセグメント別内訳は、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|--------|---|---|
| のれん | 2,739 | 682 |
| 有形固定資産 | 821 | 205 |
| 無形資産 | — | 25 |
| 減損損失 計 | 3,560 | 912 |

(1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位については、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

主な減損損失は、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及び Disposable Soft Goods (Malaysia) Sdn Bhd. のパーソナルケアセグメントに属する事業において、事業環境の変化に応じて、使用価値の算定に用いる事業計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,739百万円を減損損失として「その他の費用」に計上したものととなります。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額8,875百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(14.2%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して1.9%と推定しております。減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

主な減損損失は、当社子会社であるUni-Charm Corporation Sdn. Bhd.、DSG Malaysia Sdn. Bhd. 及びUNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. 等のパーソナルケアセグメントに属する事業において、前連結会計年度に引き続き、事業環境の変化に応じて、使用価値の算定に用いる事業計画を見直した結果、買収時に想定していた超過収益力が低下したため、同国での事業に関連する「のれん」の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額682百万円を減損損失として「その他の費用」に計上したものととなります。

減損損失は、経営活動全般に跨る費用など、いずれの機能にも結び付かない性質の費用と考えられるため、「その他の費用」に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額9,713百万円は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率(12.6%)により現在価値に割り引いて算定しております。成長率は、各市場において想定される平均成長率を勘案して2.0%と推定しております。減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュ・フローが減少、又は割引率が上昇した場合には、追加の減損損失が生じる可能性があります。

※2024年1月29日付で、Disposable Soft Goods (Malaysia) SDN BHD. は、UNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. へ社名を変更しております。

(3) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の資金生成単位グループごとの内訳（減損損失認識後）は以下のとおりであります。なお、いずれもパーソナルケアセグメントに配分しております。

(単位：百万円)

| | 資金生成単位 又は 資金生成単位グループ (パーソナルケアセグメント) | 前連結会計年度 (2023年12月31日) | | 当連結会計年度 (2024年12月31日) | |
|---------|--|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | | のれん | 耐用年数が 確定できない 無形資産 | のれん | 耐用年数が 確定できない 無形資産 |
| タイ | Uni.Charm (Thailand) Co., Ltd. DSG International (Thailand) Public Co., Ltd. | 24,420 | — | 27,436 | — |
| ベトナム | Diana Unicharm Joint Stock Company | 16,765 | — | 18,698 | — |
| オーストラリア | Unicharm Australasia Holding Pty Ltd. | 352 | 1,660 | 352 | 1,687 |
| マレーシア | Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd. DSG Malaysia Sdn. Bhd. UNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. | 1,942 | — | 1,784 | — |
| その他 | | 1,846 | — | 1,846 | — |
| 合計 | | 45,325 | 1,660 | 50,116 | 1,687 |

※2024年1月29日付で、Disposable Soft Goods (Malaysia) SDN BHD. は、UNI-CHARM MALAYSIA TRADING SDN. BHD. へ社名を変更しております。

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした3年分の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率（前連結会計年度11.0%～16.7%、当連結会計年度9.5%～14.5%）で、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は当該事業の将来の予測に関する経営者の評価と過去実績に基づき、外部情報及び内部情報との整合を確認の上、作成しております。

事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローは、各市場において予想される平均成長率（前連結会計年度1.9%～3.4%、当連結会計年度2.0%～3.4%）等を勘案して推定しております。

また、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損損失を認識しなかった他の資金生成単位グループについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、帳簿価額が回収可能額を上回る可能性は低いと判断しております。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) |
|------------|---|---|
| 販売運賃諸掛 | 60,343 | 67,884 |
| 販売促進費 | 29,373 | 33,408 |
| 広告宣伝費 | 30,807 | 36,300 |
| 従業員給付費用 | 49,189 | 53,852 |
| 減価償却費及び償却費 | 11,137 | 13,525 |
| 研究開発費 | 9,818 | 10,304 |
| その他 | 32,888 | 36,175 |
| 合計 | 223,555 | 251,446 |

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円) | 86,053 | 81,842 |
| 親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円) | — | — |
| 基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円) | 86,053 | 81,842 |
| 普通株式の加重平均株式数 (千株) | 1,775,324 | 1,763,570 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 48.47 | 46.41 |

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一です。

8. 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年12月6日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年12月31日 (同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年12月30日) を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|----------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 620,834,319株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 1,241,668,638株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 1,862,502,957株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 2,483,337,276株 |

③日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 2024年12月16日 |
| 基準日 | 2024年12月31日 |
| 効力発生日 | 2025年1月1日 |

④その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 変更前の定款 | 変更後の定款 |
|---|---|
| (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 827,779,092株とする。 | (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,483,337,276株</u> とする。 |

③変更の日程

定款一部変更の効力発生日 2025年1月1日

(4) 期末配当

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としておりますので、2024年12月31日を基準日とする2024年12月期の期末配当は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 25,000,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.42%)
- ③株式の取得価額の総額 22,000百万円 (上限)
- ④取得する期間 2025年2月14日から2025年12月18日まで
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)を含む市場買付